

外国語指導助手配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S45 年度 経過年数 55 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 英語教育、国際理解教育において、生きた英語に触れること、国独自の様々な文化を理解することが望ましい。						[問題・課題を表す客観的データ] R5年度に実施したGTEGの結果より、「読む、書く、話す、聞く」の4技能のうち、「読む、聞く」の技能が全国平均と比較して低い水準となっている。 (読む 県:94.5 全国:100.0) (聞く 県平均:99.1 全国:106.0)						
[事業目的] 外国語指導助手の配置を行い、中学・高校生に生きた英語に触れる機会を提供し、国際社会で活躍できる人材を育成する。												
[事業内容] ①配置人数 106名(中学校69名 高校36名(中国語1名含む) 義務教育課1名) 令和6年8月以降、105名(中学校68名 高校36名(中国語1名含む) 義務教育課1名) ②業務内容 (1) 英語および中国語の授業における教材作成等の授業準備およびチーム・ティーチングなど (2) 英語教育に関する活動(中学校英語セミナー、放課後に生徒と英会話教室など)の支援 (3) クラブ、部活動の補助など												
[受益者] 中学生および高校生						[想定される受益者数] 約41,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立高等学校教育振興補助金 (役割分担) ・私立高校にALTを配置するための経費を補助(大学私学課)				
市町との連携状況	・授業に支障がない範囲で、小学校の要請を受けて、中学校配置ALTが小学校で英語指導を行う。					他県の状況		石川県 ・県立学校、教育センターに44名の英語指導助手を配置 富山県 ・高校に英語指導助手37名を配置				

外国語指導助手配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	S45 年度 経過年数 55 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	60,501				60,501							
[予算額の推移等]											(単位：千円)	
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		61,049	66,696	60,366	61,632	60,501	令和6年4月に奥越地区中学校が統廃合されるため、8月以降のALT配置人数を1名減らしたことによる減額					
2月現計予算額の推移		47,511	66,696	58,862	59,885							
決算額の推移		32,513	52,820	56,459								
前年度までの主な増減理由	令和2年度 ALTの給与、共済費などを会計年度任用職員分として教育政策課で要求したため減額 令和3年度 コロナ感染症の影響に伴う、東京での待機期間分の宿泊料、PCR検査代等を増額 令和4年度 コロナ感染症の影響に伴う、東京での待機期間分の宿泊料、PCR検査代等を増額を2月補正前倒しで計上したことによる減 令和5年度 ALTが来日するための渡航負担金の増額											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	英語授業時間の半分以上 英語を使用する学校の割合 (%) (目標) 実績	(75) —	(75) 77.9	(75) 87.5	(75)	(90)	(90)	(100)	現在の実績を踏まえて、中間目標を90%に設定 令和2年度はコロナの影響により調査を中止。			
活動指標	ALT配置人数 (人) (目標) 実績	(107) 77	(107) 98	(107) 107	(106)	(106)			学校において指導を行うことができる配置人数から目標値を設定			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・活動指標については、コロナ制限が緩和されたため、予定通り新規ALTが来日し、各中学校・高校に配置され達成している。 ・成果指標については、令和6年5月以降に結果が判明する予定。 令和4年度は達成しており、英語を使って自分の考えを伝えるよう、教員がコミュニケーションの目的や場面、状況を設定を意識して授業づくりを行っている成果が出ている。				令和6年4月大野市の中学校統廃合により、令和6年8月以降のALT配置数を1名減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,131	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

個性を引き出す俳句創作活動支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>・超一流の指導者による指導機会を設け、文芸作品の創作に関心の高い児童生徒の育成に生かす体制づくりが必要</p>						<p>R5実施の俳句コンクールにおける市町別の応募率（投句人数÷市町別児童生徒数） （福井市14%、敦賀市15%、小浜市14%、大野市10%、勝山市9%、鯖江市3%、あわら市1%、越前市18%、坂井市12%、永平寺6%、池田町28%、南越前町0%、越前町17%、美浜町32%、高浜町14%、おおい町0%、若狭町7%）</p>						
[事業目的]												
年齢を問わず楽しめる俳句を創作・鑑賞する活動をとおして、児童生徒の豊かな感性や創造性を育み、個性の伸長につなげる。												
[事業内容]												
<p>夏井いつき先生の審査による「福井県子ども俳句創作コンクール」</p> <p>【対象】 県内の小・中・高校生</p> <p>・授業等で創作した俳句のコンクールを開催。</p> <p>※作句の具体的な応募方法は、YouTube「夏井いつき俳句チャンネル」等も活用</p> <p>・夏井いつき氏による審査と優秀作品のオンライン配信による解説を行うことで、創作活動に対する意欲を喚起</p>												
[受益者] 県内の小・中・高校生						[想定される受益者数] 約58,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

個性を引き出す俳句創作活動支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				1,492	717							
2月現計予算額の推移				1,492	717							
決算額の推移				1,445								
前年度までの 主な増減理由	R5：教員対象の俳句創作研修の終了に伴う減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	福井県子ども俳句コンクール出品数 (目標) 実績			(1,000) 6,773	(7,000) 8,038				R4年度実績をもとに上方修正			
活動指標	福井県子ども俳句コンクール参加者数 (目標) 実績			(1,500) 3,447	(3,500) 4,173				R4年度実績をもとに上方修正			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標、成果指標ともに目標を達成した。 コンクールへの参加者数および出品数の増加が図られ、児童生徒の豊かな感性や創造性を育み、個性の伸長につなげた。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	717	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

道徳教育総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 道徳教育について、家庭や地域社会との共通理解を深め相互連携を図ることが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国学力・学習状況調査において『将来の夢や目標を持っている』と回答した児童生徒の割合 (R5 県: 74.9% 国: 73.9%)						
[事業目的] 本県独自の道徳教育用教材を作成・活用し、夢や目標を持った児童・生徒を育成する。また、保護者や地域参加型の道徳授業を開催し、相互連携を図る。												
[事業内容] ①「夢へのパスポート」をデータ配信し、小学1年生～中学3年生まで持ち上がり、夢の実現に向けて自分を振り返る学習を実施 ②保護者・地域参加型の道徳授業「親子で学ぶ道徳講座」の開催（市町委託）												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約58,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	保護者・地域参加型の道徳授業「親子で学ぶ道徳講座」を実施					他県の状況	すべての都道府県で国の道徳教育総合推進事業を実施					

道徳教育総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,628	1,628				道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,338	2,745	3,009	2,996	1,628	夢へのパスポートのオンライン化に伴う減額					
2月現計予算額の推移		936	2,534	2,908	1,540							
決算額の推移		936	2,329	2,181								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 中学校で新たな道徳の教科書を配布することに伴い「ふくい希望」の作成を取りやめ 令和2年度 コロナ感染症の影響に伴う国の事業中止により、事業規模縮小 令和3年度 夢へのパスポートの印刷経費の見直しに伴う減額 令和4年度 夢へのパスポートの内容見直しによる増額 令和5年度 児童数の減に伴う夢へのパスポートの印刷部数減による減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「将来の夢や目標を持っている」と答える児童・生徒の割合(%)	(85)	(85)	(85)	(85)	(85)	(90)	(90)	全国学力・学習状況調査の質問項目より設定			
	実績	-	77.1	76.8	74.9							
活動指標	親子で学ぶ道徳講座実施校数(校)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	-	平成30年度からの道徳の教科化を踏まえ、平成28年度から実施校数を10校から15校に設定			
	実績	-	15	15	15							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標については、達成できた。 成果指標については、未達だった。 (外的要因)コロナ禍の影響により3年間ほど地域活動等の機会が減少し、5類移行後も以前のように戻っていない。目標となるような大人との関わりが減ったことが要因と考えられる。				児童・生徒の体験活動を充実し、体験後に夢へのパスポートの記録を行う。夢へのパスポートはオンラインによる配信とし、定期的に学校の取り組み状況に応じて更新できるようにし、各学校において特色ある道徳教育の実施を可能とする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,368	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

小中学校タブレット端末活用モデル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県学校教育DX推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 授業や家庭学習において、一人一台タブレット端末の活用が進んでいない。						[問題・課題を表す客観的データ] [令和5年度 全国学力・学習状況調査] 授業においてPC・タブレット等のICT機器を「ほぼ毎日」使っている割合 (R5: 28.1%)						
[事業目的] タブレット端末の活用を通して、学校、家庭の両方から児童生徒一人一人の主体的な学び、個別最適な学びを実現するとともに、教員の授業づくり、指導を支援する。												
[事業内容] ○デジタル教科書の実証(21,876千円) ・モデル校を指定し、文部科学省が実施している「学習者用デジタル教科書実証事業」の導入教科に加えて、希望する指導者用・学習者用デジタル教科書を1教科導入する。 ・モデル校はICT機器の効果的な活用法の実践、検証、情報共有を行う。 ○プログラミング教育の推進(120千円) ・プログラミングに関するオンライン講座を開講し、参加する小学校を募る。												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約58,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

小中学校タブレット端末活用モデル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	21,996					21,996						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					35,386	21,996	情報共有方法の見直しに伴うデジタル教科書配布モデル校数減による減					
2月現計予算額の推移					28,843							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	授業においてPC・タブレット等のICT機器を「ほぼ毎日」使っている割合 (目標) 実績			20.3	(40) 41.3	(90)		(90)	生活や学習、学級に関する調査(県11月調査)			
活動指標	情報共有学校数 (目標) 実績				(141) 143	(252)		(252)	R5: モデル校1校当たり2校に共有 モデル校47校+共有校94校=141校 R6: すべての小中学校に共有			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> 成果指標において、11月に実施した県調査の結果では、県平均41.3と前年度に比較して+21.0となった。 活動指標については、情報共有学校数143校で年間目標を達成した。 				3校に情報共有を行ったモデル校があったことから、令和6年度では、その経験を活かすことで、情報交換会等における情報共有学校数増が見込めるため、モデル校数を縮減した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	13,390	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

小中学校「ふくい理数グランプリ」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力) 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 学校の授業において、未知の自然事象や現象について探究していく楽しさに触れたり、自分の力量を図る機会は少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県学力調査において、算数・数学や理科の勉強が好きと答える児童生徒の割合 (R5 : 77.7%)						
[事業目的] 「ふくい理数グランプリ」を開催し、児童・生徒の数学・理科や科学技術に対する興味や関心を喚起し、科学的な思考力・表現力を育成する。												
[事業内容] ①ふくい理数グランプリ（小学校部門）の開催 小学生を対象とした「ふくい理数グランプリ」を開催し、算数、理科や科学技術に対する興味や関心を喚起 ②ふくい理数グランプリ（中学校部門）の開催 中学生を対象に、日常生活にある課題を科学的に解明する理数グランプリを開催し、科学的な思考力・判断力を育成 科学の甲子園ジュニア全国大会の県代表選考を兼ねる ③中高接続のための「理数ゼミ」の開催 ふくい理数グランプリに参加した小学生、中学生を対象に専門の講師を派遣し、さらなる学力を向上 ④科学の甲子園ジュニア全国大会への対策 科学の甲子園ジュニア全国大会へ出場する福井県代表6名に対し、上位入賞対策を実施												
[受益者] 県内小中学生						[想定される受益者数] 参加児童生徒数約1,200人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいサイエンスプロジェクト事業 (役割分担) 高校部門 ふくい理数グランプリの開催 (高校教育課)				
市町との連携状況						他県の状況		石川県 夏休み期間を活用し、中学生サイエンスチャレンジを実施 富山県 夏休み期間を活用し、とやま科学オリンピック事業を実施				

小中学校「ふくい理数グランプリ」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,006			(諸) 331	675	受託事業収入 (科学の甲子園ジュニア都道府県代表選考費用支援)						
[予算額の推移等]											(単位: 千円)	
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,177	1,189	1,187	1,187	1,006	必要経費の見直しによる減					
2月現計予算額の推移		1,177	1,189	1,187	1,187							
決算額の推移		878	483	695								
前年度までの主な増減理由	令和元年度 印刷製本費の見直し 令和2年度 県内旅費単価の増額 令和3年度 理数グランプリ参加者数の実績に合わせて、保険料を見直し											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	算数・数学や理科の勉強が好きだと答える児童生徒の割合 (%) (目標) 実績	(75) 76.8	(75) 76.0	(75) 77.7	(75) 77.7	(75)	(80)	(80)	科学好きの裾野の広がりについて、県学力調査 (SASA) の質問紙結果により算出。これまでの経年変化をもとに設定			
活動指標	理数グランプリ参加者数 (人) (目標) 実績	(1,500) 1,071	(1,500) 1,284	(1,500) 1,119	(1,500) 1,218	(1,500)	(1,500)	(1,500)	事業の周知活動について参加者数より評価。児童生徒数が減少傾向にあるため、参加者数は現状維持を目標とする			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
成果指標については、達成できた。 活動指標については、未達となった。 (外的要因) 児童生徒数が減少傾向にある。				児童生徒数の減のための必要資材の経費見直しによる予算額の減。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	181	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

芸術教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 近年、中部日本・東日本吹奏楽コンクールにおいては、金賞を受賞する等優秀な成果を上げたが、全都道府県が参加する全日本吹奏楽コンクールでの金賞受賞には至っていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 全日本吹奏楽コンクールにおいて、過去10回の金賞入賞回数 (2020年はコロナにより吹奏楽コンクール開催なし) 福井県 0回 石川県 1回 富山県 0回						
[事業目的] 中学校・高校の吹奏楽部の活動を支援するとともに、弦楽や絵画などの芸術を体験させ、感性や表現力を育成する。												
[事業内容] ○吹奏楽活動の推進 全国大会に出場する吹奏楽部、合唱部に対し、旅費、楽器の運搬費などを支援 ○弦楽器奏者の育成 小学校、中学校、高校の希望に応じて弦楽器を貸与し、中学校、高校に対し、県内外で活躍する弦楽奏者を派遣 ○文化芸術教育の推進 小学校の希望に応じて、越前荒土を配布し、図工の授業で福井県の伝統工芸に触れる機会を提供 県内出身の著名な芸術家を講師として招き、中学校、高校の生徒を対象に研修会を実施												
[受益者] 小中学生および高校生						[想定される受益者数] 約78,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 吹奏楽活動推進事業 (実績) 中学校19校、高等学校7校を推進校として指定し、大型楽器の整備や合同練習を実施					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 文化の担い手育成プログラム (役割分担) ・文化課において、文化部の生徒を対象とした様々なジャンルのプロの芸術家による実技指導を実施				
市町との連携状況						他県の状況						

芸術教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	7,559					7,559						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		28,751	14,754	24,010	14,433	7,559	文化課によるプロの芸術家派遣開始に伴う講師派遣の廃止および美術講座内容変更による減					
2月現計予算額の推移		20,352	10,320	18,798	11,735							
決算額の推移		17,643	7,881	17,106								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 コロナ感染症の影響により、吹奏楽コンクールが中止となったため、大型楽器の購入支援を休止 ・令和4年度 吹奏楽コンクールの実施に伴い、大型楽器の購入支援を再開 ・令和5年度 事業計画期間終了のため大型楽器の購入支援を廃止 推進校による合同練習を廃止し、各学校に県内講師を派遣 											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	全国大会入賞校数(校) (目標)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	全日本・中部日本・東日本、各吹奏楽コンクールにおいて、金賞銀賞の受賞を目指す。(3コンクール×2校入賞) 令和2年度についてはコロナウイルス感染症の影響により、コンクールが中止となった。			
	実績	-	6	8	7							
活動指標	吹奏楽講師派遣回数(回) (目標)	(110)	(110)	(108)	(108)	(102)	(102)	(102)	文化課「ふくい文化の担い手育成プロジェクト」における「芸術科派遣事業 地域連携コース」において、吹奏楽部に派遣する学校数を34校、1校あたり3回派遣するとしている。(34×3=102)			
	実績	-	76	70	95							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
成果指標については、目標を超えて達成できた。 活動指標については、未達となった。 (外的要因)部活動が地域クラブ活動に移行したことにより本事業を活用しない学校があったため。				・吹奏楽講師派遣については、文化課の事業で実施するため、派遣費用の減 ・弦楽については、講師の派遣回数を実績に合わせた回数とし、県主催のコンサートについては、他の発表機会があることから廃止するため、予算額の減 ・部活動の地域移行により、質の高い指導を受けることができるため、地域移行した学校には講師派遣を行わない。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,874	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域文化部活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助金、委託											
補助率	県1/2 市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 国の方針である部活動の地域移行を進めるにあたっては、指導者の確保、芸術文化団体等としての受け皿づくり、保護者負担と行政支援の在り方など調整すべき課題が多い。						[問題・課題を表す客観的データ] 文部科学省の教員勤務実態調査(R4)において、休日の学内勤務時間は全国平均で約2時間20分であり、そのうち部活動にかかる時間は約1時間30分である。 (吹奏楽部:1時間44分、合唱部:1時間1分)						
[事業目的] 令和5年度以降の休日の文化部活動について、国が示す改革推進期間(令和5年度～令和7年度)において、着実に地域へ以降し、地域において持続可能な生徒の文化活動の機会を確保する。												
[事業内容] ○県内有識者、県内芸術文化団体関係者、各地域関係者等による検討委員会において、課題を整理 ・本県における文化部活動地域移行の在り方について ・多様な文化芸術等の体験機会確保について ○コーディネーター配置支援 ・中学校区レベルで、指導者の派遣管理、学校や文化施設との連絡調整・安全管理等を行う者を配置 ○運営団体・実施主体の整備充実 ・地域文化クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実のため、持続可能な運営に向けた体制整備や質の確保に係る取組等を支援 ○文化部活動指導者配置支援等 ・休日の地域文化クラブ活動において、子供たちを指導する者を配置 ○参加費用負担の支援 ・経済的に困窮する世帯の子供が地域活動に参加することができるよう、地域移行に伴い新たに必要となる会費等について支援												
[受益者] 文化部活動に所属する中学生						[想定される受益者数] 約5,000人						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 部活動地域移行研究事業 (実績) 県内市町をモデル地域に指定し、中学校において実践研究を実施				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 地域運動部活動体制整備事業(保健体育課) (役割分担) 義務教育課: 文化部活動の地域移行について体制整備 保健体育課: 運動部活動の地域移行について体制整備					
市町との連携状況	受け皿となる地域団体や指導者の確保、コーディネーターの配置など体制を整備。				他県の状況		国の方針を受け、全都道府県が休日の文化部活動の地域移行に取り組む。					

地域文化部活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助金、委託											
補助率	県1/2 市町1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,679	1,512			8,167	地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					4,112	9,679	地域移行する市町数および部活動数の増					
2月現計予算額の推移					2,938							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	休日の活動を地域に移行した部活動数 (目標) 実績				(17) 13	(32)	—	(79)	令和7年度末までに休日に部活動を行っている全文化部活動の地域移行を目標とする。(R4.9調査)			
活動指標	地域移行に取り組む市町数 (目標) 実績				(4) 4	(9)	—	(17)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は達成したが、成果指標は未達となった。 (外的要因) 移行を予定していた一部の部活動については休日の活動を行わないこととなったため。 上記部活動に属する生徒のうち希望者は、地域のクラブ活動に参加することができ、地域における文化芸術の環境整備は進んでいる。				支援数を増加し、9市町32部活動の地域移行を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

「引き出す・楽しむ教育」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 子どもたちが将来、夢や希望を実現し、地域の担い手として活躍していくためには、一人一人が個性を発揮して、自らの可能性に挑戦し、一人では解決が困難な課題について、多様な人々と協働しながら乗り越えていく力が不可欠である。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国学力・学習状況調査において『課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む子どもの割合』と回答した児童生徒の割合 (R5 : 82.8%)						
[事業目的] 子どもの自ら学ぼうとする力を育む特色ある学校づくりを推進する。												
[事業内容] ・各学校の「引き出す・楽しむ教育」のテーマに応じた研修を実施												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約58,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	各小中学校において、「引き出す・楽しむ教育」の実施テーマを設定					他県の状況						

「引き出す・楽しむ教育」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											R3 年度 経過年数		
補助率	—											4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	432			(諸) 432		教員指導力向上基金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,002	1,002	1,002	655	432	研修回数の見直しによる減							
2月現計予算額の推移		1,002	1,002	1,002	655									
決算額の推移		222	222	514										
前年度までの 主な増減理由	令和5年度：児童・生徒参加の意見交換会の廃止													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	「自ら考えて取り組む」 子どもの割合 (%)		(80)	(80.0)	(80.0)	(80.0)	(82.5)	(85.0)	全国学力学習状況調査の質問項目より設定（4月実施、7月公表）					
	実績		81	78.2	82.8									
活動指標	「引き出す・楽しむ教育」 テーマ設定校の割合 (%)		(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)						
	実績		100	100	100									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
研修や意見交換会の実施により活動指標、成果指標ともに達成できた。				実績に応じた研修回数に見直し（4回→3回）を行い、事業を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	223			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県学力調査データ処理業務委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 福井県版の学力調査について、教員による採点および採点結果のデータ入力業務等が負担となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 業務委託実施以前は調査の実施後2週間の期間を設けて、採点や採点結果のデータ入力業務を教育総合研究所に提出することとしていた。						
[事業目的] 県が実施する学力調査について、データ処理業務を外部委託し、教員の負担軽減や早期の授業改善を実施する。												
[事業内容] ○福井県学力調査の採点とデータ処理業務を委託 ○児童生徒による自己採点の導入 ○児童・生徒の採点結果の個人票を作成 ○児童・生徒の解答から新たな課題についての研究、記述式問題解答の分析												
[受益者] 小・中学校教員						[想定される受益者数] 約5,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 元気ふくいっ子学力向上事業 (役割分担) 福井県学力調査の印刷費の一部を要求				
市町との連携状況						他県の状況		・33都道府県で学力調査を実施 ・29都道府県が学力調査を業者委託				

福井県学力調査データ処理業務委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,510				4,510									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		3,498	3,498	3,498	3,498	4,510	調査方法の見直し（記述式→マークシート式への変更）							
2月現計予算額の推移		3,498	3,498	3,498	3,498									
決算額の推移		3,410	3,190	3,465										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	SASA実施満足度 (%) 実績	(70) 97	(72) 97	(72) 97	(75) 97	(75) 97	(90)	(90)	SASA実施後に教員に対してアンケート調査を実施					
活動指標	SASA実施校割合 (%) 実績	(100) 100	(100) 100	(100) 100	(100) 100	(100) 100	(100)	(100)	全ての小中学校で実施					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・活動指標は目標どおり、成果指標は目標を大きく超えて達成。 ・採点・入力業務を業者委託とすることで、教員の負担を9割削減できた。（教員1人あたりの所要時間 R元:9時間、R5:1時間） ・調査実施後すぐに児童生徒が自己評価表を用いて自己採点しながら問題を振り返ることで、学習改善につなげることができた。 					教員の負担の大きい記述式の採点から機械で読み取るマークシート式へ調査方法を変更				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
									■ 継続	□ 休止	□ 完了			
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

ふるさと教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 児童生徒が取り組んだ活動について、学校以外の場で発表する機会が少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国学力・学習状況調査において、『地域や社会をよくするために何かしてみたい と思いますか』において当てはまると回答した児童生徒の割合 (R5 75.3%)						
[事業目的] 児童生徒が地域の課題を見出し、課題解決に向けて他者へ発信する活動を通して、ふるさと福井に誇りや愛着を持ち、地域の魅力を発信できる人材を育成する。												
[事業内容] (1) 「ふるさと福井の魅力 プレゼンテーション大会」の開催 ・児童が自分の住む地域や福井県の魅力を調べて、タブレットなどでプレゼンテーションを実施 ・プレゼン能力向上のため、前田鎌利氏を講師に児童および教員対象に「プレゼン力向上セミナー」をオンデマンド配信 (2) 地域の観光資源の創出・発信活動の充実 ・実施校にはCMを作成するための動画編集ソフトなどの経費を支援 ・「ふるさと福井CMコンテスト」を開催 (3) 福井ふるさと教育フェスタの開催 ・『ふるさとの日』に小中学生によるふるさと教育の活動成果のステージ発表、パネル展示、「ふるさと福井CMコンテスト」「ふるさとの学び特別賞」の表彰等を実施 ・伝統芸能団体による伝統文化のステージ発表												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約58,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさとの魅力発信推進事業 (実績) 令和3年度、『ふるさと教育フェスタ開催事業』と統合					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	小中学校において、プレゼン大会、ふるさとCM、ふるさと教育フェスタなどに参加するため準備を実施					他県の状況						

ふるさと教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,768			(諸) 717	7,051	教員指導力向上基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			7,549	7,356	8,061	7,768	プレゼンテーションセミナーを対面実施から動画配信に変更したことに伴う報償費の減額					
2月現計予算額の推移			7,549	7,356	8,061							
決算額の推移			5,648	6374								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 補助学校数の減(52校→51校) 令和5年度 業務量削減のためCMコンテストにかかる映像編集等業務を外部委託											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地域や社会をよくなるために何かしてみたいと思う児童・生徒の割合(%) (目標)		(52)	(53)	(53)	(76)	(76)	(80)	全国学力・学習状況調査の質問項目より ※R5から国が質問内容を変更(R4までは「地域や社会をよくなるために何をすべきかを考えることがある児童・生徒の割合」)			
	実績		52	50.6	75.3							
活動指標	ふるさと教育関連のイベントへの参加団体数 (目標)		(88)	(102)	(102)	(102)	(102)	(102)	CMコンテスト51団体、プレゼン大会15団体、ふるさと教育フェスタ36団体を目標としている。			
	実績		63	115	133							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標については、目標を達成した。 成果指標については、全国学力・学習状況質問内容が変更となり、大幅な上昇が見受けられる。これまでは、「何をすべきか」という具体的な行動を考えることがあるか質問していたが、児童・生徒の自発的な取組を促すため「何かしてみたいか」という質問に変更となった。				参加実績の少ない市町に対し、自発的な取組みの発表の場となるふるさと教育関連のイベントへの積極的な参加呼びかけをしていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	293	

公立小・中学校再編支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助金			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				<input type="checkbox"/> その他				
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 過疎化に伴う学校統廃合のため遠距離通学が必要になった児童生徒がいる。						[問題・課題を表す客観的データ] 小中学校の統廃合が進んでいる。 小学校数 H30:190校 → R5:184校 中学校数 H30:75校 → R5:72校						
[事業目的] 児童生徒数の減少にともない、小中学校の再編を進める市町や検討を始めている市町に対して、統合に対する保護者の不安解消や地域住民の合意形成など、学校再編を円滑に進めていくための支援を行う。												
[事業内容] ○統廃合によって遠距離通学になる児童・生徒を送迎するためのスクールバスの購入費を支援。 ・補助率：1/2 ・補助限度額：3,900千円（国のへき地児童生徒援助費等補助金に上乘せ補助）												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約130人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

公立小・中学校再編支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,800				7,800							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				7,500	28,513	7,800	スクールバス購入台数の減による減（永平寺町、志比小学校2台購入予定）					
2月現計予算額の推移		3,720		7,500	26,250							
決算額の推移		3,720		7,500								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 スクールバス1台購入（大野市、下庄小学校）による増 ・令和3年度 スクールバス購入要望なしによる減 ・令和4年度 スクールバス2台購入（南越前町、南越前中学校）による増 ・令和5年度 スクールバス7台購入（大野市、開成中学校、陽明中学校）による増 											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	スクールバスの購入台数 (目標) 実績	(1) 1		(2) 2	(8) 7	(2)	-	-	市町の要望にもとづき予算措置する事業であり、指標の設定が困難である。			
活動指標	補助を活用した市町数 (目標) 実績	(1) 1		(1) 1	(1) 1	(1)	-	-				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
—				—				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	20,713	
—				—				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

SNS相談事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力) 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] コロナ感染症の影響により、全国的に若者の自殺件数が増加傾向にある。そのため、若者の主なコミュニケーション手段となっているソーシャルメディアなどを利用して相談窓口を設け、未然防止、早期発見を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 日本全国における児童生徒の自殺者数 (R2 : 499件 R3 : 473件 R4 : 514件) R4年度総務省調査、10代におけるコミュニケーション系メディアの平均利用時間 (ソーシャルメディア : 64.2分、メール利用16.1分、携帯電話 : 6.3分)						
[事業目的] いじめや不登校の防止のため、ソーシャルネットワークサービス (SNS) 等を通じた相談窓口を開設し、中学・高校生からの相談に対応します。												
[事業内容] (1) 対 象 中学生および高校生 (43,000人) (2) 事業期間 夏季休業明け前後および土日祝日の17時から21時 (3) 実施形態 双方向の文字情報などによる相談												
[受益者] 中学生・高校生						[想定される受益者数] 約41,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 いじめ電話相談事業 (役割分担) SNSでの相談者が自殺をほのめかすような緊急時や、時間外の相談については、自動応答機能で24時間電話相談ダイヤルを掲示し、そちらでの相談を促す。					
市町との連携状況						他県の状況	<input type="checkbox"/> SNS相談を長期休業明け後に実施する自治体 北海道、山形県、神奈川県、長野県、岐阜県、京都府 等 <input type="checkbox"/> SNS相談を隔年で実施している自治体 東京都、新潟県、三重県、岡山県、熊本県、名古屋市、大津市 等					

SNS相談事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			経過年数		
補助率	—					□ その他			□ その他			5 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	14,520	4,840			9,680		教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策総合推進事業)							
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		4,189	15,316	15,316	14,245	14,520	印刷経費の増額							
2月現計予算額の推移		11,181	15,316	15,316	14,245									
決算額の推移		11,181	11,634	14,261										
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 相談実施期間を延長したため増額 令和5年度 委託先の経費節減による減額													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	相談・指導を受けていない不登校生徒 (%) (目標)	(10)	(10.0)	(10.0)	(10.0)	(10.0)	(8.0)	(8.0)	平成30年度の実績が10%強だったため、10%未満となるよう多様な相談窓口を設け、相談を受けた生徒を関係機関につなげる。					
	実績	10	8.4	14.0										
活動指標	相談件数 (目標)	(100)	(490)	(490)	(660)	(660)	-	-	実施自治体の実績と、本件の対象生徒数・相談窓口開設日数から算出。1日5件×相談窓口開設日数					
	実績	792	529	851										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
成果指標は令和6年10月頃、活動指標は令和6年4月に確定見込み。 令和4年度は、活動指標は目標を達成したが、成果指標については、達成できなかった。 (外的要因)コロナ禍の影響で登校する意欲が低下し、対面でのカウンセリングなどの機会が減少したと考えられる。				不登校生徒が多い学校に対して、校内サポートルームの設置やSNS相談の利用を積極的に呼びかけることで、相談・指導を受けていない生徒の割合の低下を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

弁護士を活用した「いじめ予防授業」実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]				
[解決すべき問題・課題] いじめの積極的な認知に伴い、いじめの件数は増加傾向にあり、その内容も多様化している。いじめを予防することは重要な課題であり、そのためには児童生徒がいじめに対する理解を深める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 授業前の事前アンケート ・いじめに関する理解度（何がいじめに該当するか）（R5：71.0%）					
[事業目的] 弁護士によるいじめの予防授業を実施することで、いじめに対する児童生徒の理解を深め、いじめの発生を予防する。											
[事業内容] ○いじめ予防授業の実施 小中学生を対象に、弁護士が人権を守る重要性やいじめの法律上の扱いを示し、児童生徒は事例を基にいじめについての理解を深める授業実施校に事前アンケート、事後アンケートを実施し、効果検証を行う。市町教育委員会や実施校と共有。 ○校長講習の実施 いじめ対策のポイント、いじめ未然防止の重要性、予防授業の効果を周知 ○事業成果の全小中学校との共有 予防授業や勉強会などの内容を学校と共有し、日常の授業で活用											
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約58,000人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名				
市町との連携状況						他県の状況					

弁護士を活用した「いじめ予防授業」実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営								R2 年度			
補助率	—								経過年数 5 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,110				1,110							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,104	1,104	1,110	1,110	1,110						
2月現計予算額の推移		1,104	1,104	1,110	1,110							
決算額の推移		762	1,015	1,104								
前年度までの主な増減理由	令和4年度 いじめ予防授業の謝金単価を見直し(50,000円→30,000円) いじめ予防授業の実施回数を増加(17回→35回)											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	いじめに対する理解度(%) (目標) 実績	(80) 82.1	(80) 83.9	(80) 82.3	(80) 78.8	(80)	(85)	(90)	いじめ予防授業後のアンケートにおいて、児童生徒のいじめに関する理解度(どのような行為がいじめにあたるか等の理解度)			
活動指標	いじめ予防授業実施回数(回) (目標) 実績	(17) 13	(17) 24	(35) 35	(35) 35	(35)	(35)	-	実施希望校数の増に伴い、R2、3年度の開催実績をもとにR4年度から目標値を35校に設定			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標については、達成した。 成果指標については、未達となった。 (事業による要因) これまでは主に少人数の学校で授業を実施してきたが、いじめの理解度が元々低い大規模な学校での授業数が増加した。 参加者数100人以上の授業実施回数 R2: 1回、R3: 0回、R4: 4回、R5: 11回				児童・生徒が少人数の授業では、グループワークを行い考えを共有するなど理解を深めることが出来ているが、弁護士1人での大人数の授業では、きめ細かな指導が難しい。そのため、教員と事前に打合せを行い、教員も協働して授業を実施することで、児童・生徒のいじめに対する理解促進を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額	

幼児教育支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であり、子どもが質の高い教育を受けられるようにする必要がある。また、核家族化や地域とのつながりの希薄化が進み、子育て世代の保護者が悩みを抱えやすい状況にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 保育所等入所率の推移 (0~5歳児総数) R 4 : 81.1% 3 世代世帯割合の低下 R 2 : 11.5%						
[事業目的] 幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修などを実施する。												
[事業内容] (1) 幼児教育相談員配置事業 ・ 保育所などの巡回訪問・指導などを担当する「幼児教育アドバイザー」を配置 ・ 家庭教育の向上を図り、家庭の自立を支援する「家庭教育アドバイザー」を配置 (2) 幼児教育指導力向上事業 ・ 幼児教育力向上会議の開催 ・ 幼児教育のリーダー（市町幼児教育アドバイザー、園内リーダー）の養成 幼児教育の質向上のための園訪問による実践研修、事例検討会等の実施 ・ 幼小接続カリキュラムに基づく教育の推進 幼小接続講座の開催 接続カリキュラムの拡充												
[受益者] 幼稚園、保育所、認定こども園の園児および小学生						[想定される受益者数] 約32,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町幼児教育アドバイザーによる幼稚園、認定こども園、新規採用教員研修の実施					他県の状況	幼児教育センターの設置状況 ・ 福井県：平成24年11月 ・ 富山県：平成31年4月 ・ 石川県：平成28年4月					

幼児教育支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,875	88			6,787	教育支援体制整備事業費交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		7,008	9,715	8,074	5,905	6,875	県の接続カリキュラムに0～2歳児のカリキュラムを追加					
2月現計予算額の推移		3,670	3,475	3,052	4,490							
決算額の推移		3,304	3,114	2,340								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 童謡で伝える会の開催回数減（2回→1回） 令和2年度 会計年度任用職員分を教育政策課で要求したため減額 令和3年度 幼稚園のICT化整備支援事業の追加 令和4年度 幼稚園のICT化整備支援事業の実施箇所数の減（4か所→2か所） 令和5年度 幼稚園のICT化整備支援事業の廃止											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	園内リーダー認定者の在籍する園の割合（%）	(85)	(87)	(88)	(88)	(88)	(90)	(100)	教育振興計画における目標値90%に向けて各年度目標値を設定			
	実績	86	89	89	90							
活動指標	園内リーダーの養成人数（人）	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	過去の事業実績から目標値を設定			
	実績	-	109	87	83							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
成果指標については達成。 活動指標については未達成。 （外的要因）体調不良等により研修未履修者が発生したため。				幼小接続を推進するため、県幼小接続カリキュラムを拡充し県下の園・小学校に周知。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

英語力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育局	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
学習指導要領では4技能の総合的な育成が強く求められており、その育成には英語力の客観的な評価と指導改善および学習改善が必要である。						R5年度に実施したGTEGの「読む、書く、話す、聞く」の4技能の平均点 県 読む: 94.5点 書く:160.9点 話す:109.8点 聞く: 99.1点 合計:464.3点 全国 読む:100.0点 書く:156.0点 話す: 97.0点 聞く:106.0点 合計:459.0点						
[事業目的]												
国際社会で求められる英語力について、生徒が自身の英語力を把握するための一助として外部検定試験を活用し、英語学習に対する意欲向上を図る。												
[事業内容]												
生徒の英語力向上 ・グローバル社会で求められる英語力について、その学習状況を把握する一助として外部検定試験を活用し、本県生徒の英語力および英語学習に対する意欲の向上を図る												
[受益者] 県内中学3年生						[想定される受益者数] 約7,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

英語力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等											
予算額	34,798					34,798												
[予算額の推移等] (単位：千円)																		
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		35,982	35,832	36,559	36,700	34,798	英語教育地域人材バンク事業廃止による減											
2月現計予算額の推移		35,982	36,267	35,862	35,860													
決算額の推移		34,435	35,527	35,768														
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 外部検定試験受験率の実績に合わせて減額 令和4年度 外部検定試験受験率の実績に合わせて増額 令和5年度 外部検定試験の単価引き上げに合わせて増額																	
[成果指標等の推移]																		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	中学卒業時にCEFR A1相当以上の英語力を持つ生徒の割合(%) (目標) 実績	(56.0) -	(65.0) 85.8	(65.0) 86.4	(65.0)	(65.0)	(65.0)	(70.0)	福井県教育振興基本計画の目標数値 コロナの影響により、令和2年度の文部科学省の調査が中止									
活動指標	中学3年生の外部検定試験受験者の割合(%) (目標) 実績	(90.0) 89.8	(90.0) 92.9	(90.0) 95.0	(90.0)	(90.0)	(90.0)	(90.0)	ほぼ全員の受験を目指す									
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価										
外部検定試験の全額補助等により、活動指標は、目標を超えて達成した。 成果指標の結果が判明するのはR6年4月以降。 令和4年度については、目標を大幅に超えて達成できた。				ALTによる英語授業を実施できることから英語教育地域人材バンク事業の廃止および生徒数の減少による外部検定試験受験者数減の見込みに合わせて対象人数の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,902							
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

外国人児童生徒等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県、市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	2/3 (国1/3、県1/3)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画、多文化共生推進プログラム]					
[解決すべき問題・課題] 日本語指導が必要な児童生徒数は増加傾向にあり、使用言語の多様化が進むとともに、集住化、散在化の両方の傾向がみられるようになっており、それぞれの地域の実情に応じたきめ細かな支援が必要となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 日本語指導が必要な児童生徒数 R2 : 224名 R3 : 225名 R4 : 233人 R5 : 256人						
[事業目的] 日本語指導が必要な児童生徒に対する支援体制を強化し、外国人児童生徒の教育の充実を図る												
[事業内容] (1) 外国人児童生徒が在籍する小中学校に日本語指導員を配置し、「特別の教育課程」による日本語指導を実施 ・児童生徒一人一人にあった個別指導計画の作成 (2) 翻訳機の整備を支援(越前市に対して) ・学校での外国人児童生徒、保護者との面談などコミュニケーションツールとしての活用方法を検証 ・授業における外国人児童生徒の学習内容理解の一助となるような活用方法を検証 (3) 日本語指導アドバイザーによる学校訪問、連絡協議会の開催 ・日本語指導アドバイザーの学校訪問による相談支援 ・県、市町、学校関係者による連絡協議会を開催し、成果報告や検証結果の普及啓発												
[受益者] 外国人児童生徒						[想定される受益者数] 約250人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・市町が独自に配置する支援員と連携し、日本語指導が必要な外国人児童生徒への個別指導や教室で授業を受けられる外国人児童生徒に対するチームティーチングを実施					他県の状況						

外国人児童生徒等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県、市町			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H31 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営、補助											
補助率	2/3 (国1/3、県1/3)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	22,163	11,055			11,108	教育支援体制整備事業費補助金(帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		15,515	18,873	21,386	23,558	22,163	日本語指導アドバイザー派遣回数の見直しおよび多言語翻訳機(越前市)の必要台数が減ったことによる減額					
2月現計予算額の推移		15,515	18,873	19,966	21,270							
決算額の推移		14,516	15,364	16,444								
前年度までの主な増減理由	令和2年度 鯖江市に対して新たに支援 令和3年度 日本語支援員の配置人数・配置時間の拡充 令和4年度 日本語指導アドバイザーを外国人児童生徒の散在する地域に派遣 令和5年度 日本語支援員の配置人数の拡充											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「特別の教育課程」による日本語指導の実施状況(%) (目標) 実績	-	45.8	57.2	39.4		(50)	(100)	外国人児童生徒および帰国児童生徒在籍状況調査の質問項目より設定(5月実施) 令和2年度はコロナの影響により中止			
活動指標	日本語指導員の配置人数(人) (目標) 実績	9	10	10	11				市町の要望に応じて配置するものであり、数値目標の設定は適当ではない。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
成果指標については、R5年度調査において県全体では39.4%であり、達成できなかった。 (外的要因)「特別の教育課程」は、保護者の意向やその児童生徒の日本語能力や学習理解度に応じて実施している。日本語指導員の配置について、支援している2市(越前市、鯖江市)においては52.7%であり、達成できている。				・支援を受けていない市町に対しても、「特別の教育課程」の作成について積極的な実施を呼びかける。 ・日本語指導アドバイザー派遣の回数を実績に応じた回数に見直したことによる減額 ・対象となる外国人児童生徒が在籍する学校数の減により、多言語翻訳機(越前市)の必要台数が減ったことによる減額				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	1,395	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

小中学生次世代理系人材育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]	関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>高校時の進路選択において3割しか理系分野を選択していない。 理系分野で活躍する人材を輩出していない。</p>						<p>福井県学力調査において、算数・数学や理科の勉強が好きと答える児童生徒の割合 (R5 : 77.7%)</p>						
[事業目的]												
理系分野の専門家による出前授業等を通して児童生徒の理系分野への興味関心を高め、さらなる理系人材の育成を図る。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ・小学生向けサイエンスショーの実施 ・中学生向けの理系分野に関するキャリア教育の拡充 ・教員向けリカトレセミナーの開催【拡充】 												
[受益者] 県内小中学生						[想定される受益者数] 約58,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 小中学校「ふくい理数グランプリ」事業 (役割分担) 本事業において、児童・生徒の理系分野への興味・関心を高めること で、小中学校「ふくい理数グランプリ」事業への参加者数の増加を図 る。					
市町との連携状況						他県の状況						

小中学生次世代理系人材育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			2 年
補助率	—											2 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,336			(諸) 199	4,137		教員指導力向上基金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					9,022	4,336	小学生向け算数なぞとき教室の廃止および小学生向けサイエンスショーの開催回数減による減								
2月現計予算額の推移					9,022										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	理数グランプリ参加者数 (人) (目標) 実績	994	1,135	1,138	(1,100) 1,218	(1,500)	(1,500)	(1,500)	小中学校「ふくい理数グランプリ」事業の目標数値						
活動指標	キャリア教育参加校数 (校) (目標) 実績				(10) 11	(45)	(45)	(45)	中学生向けの理系分野に関するキャリア教育の参加校数を全中学校数の50%を目標とする。						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
成果指標、活動指標共に達成することができた。				<ul style="list-style-type: none"> ・ より多くの児童生徒の理系分野への興味関心を高めるためキャリア教育の回数の増 ・ 理科授業担当教員向けに実用的な講習の開催 				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

教育相談担当者タブレット端末整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課		課長名	三崎 光昭
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県学校教育DX推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 学校教育DXの推進に伴い、教育相談担当者の業務のICT化を進め児童生徒への支援の拡充を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの業務用端末なし						
[事業目的] 教育相談担当者の業務におけるデジタル環境の整備により、業務の効率化を図るほか、教育相談体制のさらなる充実を図る。												
[事業内容] 県内公立小中学校に対応するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが業務に使用するタブレット端末の配備 配備台数：計40台 (内訳) OSC タブレット端末が未配備の市町担当 40名												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約58,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

教育相談担当者タブレット端末整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			2 年
補助率	—											2 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額															
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					5,156										
2月現計予算額の推移					5,156										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	SC・SSWのべ相談 件数(件)			40,291	(41,000)	(44,000)	(44,000)	(44,000)	SC等配置箇所(R6配備)1か所あたりのべ相談件数13.4件/月を15.0件/月に引上げ(R5年度109か所、R6年度137か所 計246か所すべて整備) (15件/月×12か月×246=44,280≒44,000件)						
活動指標	タブレット配備台数 (台)				(57)	(97)	(97)	(97)	SC・SSW全員への配備を目標とし、R5、R6年度に県配置のSC・SSWへの配備を行う。						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
活動指標は、令和5年度に前倒しで実施したことにより目標を超えて達成できた。 成果指標は、令和6年3月末に確定。 令和6年2月末における件数は、38,000件(速報値)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	5,156				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

夜間中学設置事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 「教育機会確保法」で地方公共団体は就学の機会の提供が義務付けられており、県内の未就学者や最終卒業学校が小学校の者、不登校等による形式卒業者、在留外国人等の就学希望者に義務教育を受ける機会を確保する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の未就学者：496人 最終卒業学校が小学校の者：8,711人 (令和2年国勢調査)						
[事業目的] 夜間中学の設置により、年齢や国籍に関係なく学び直しを希望する人が学ぶことができるよう教育の機会を確保する。												
[事業内容] (1) 夜間中学の広報活動 ・チラシの配布、ポスターの掲示 ・シンポジウムの開催 (2) 夜間中学ニーズの詳細調査 ・はがきやWEBによる調査 (3) 夜間中学設置検討会の開催 ・設置場所、カリキュラム、校名、校章等の検討・決定 (4) 県外の先進校の視察												
[受益者] 県内の夜間中学就学希望者						[想定される受益者数] 約9,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況					他県の状況		令和5年4月時点で、17都道府県に44校設置済。そのうち、県立夜間中学は徳島県、高知県、静岡県の3校。石川県は令和7年開校予定。富山県は令和6年ニーズ調査を実施予定。					

夜間中学設置事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭				
事業主体		県			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法		直営										経過年数			1 年
補助率		—										1 年			1 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	726	242			484	夜間中学の設置促進・充実事業									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						726									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績								義務教育を受ける機会の確保という事業の性質上、数値による成果指標の設定が困難。令和8年度の春の開校に向けて、県民への周知やニーズ調査、設置検討会を実施し、着実な準備を行う。						
活動指標	夜間中学設置検討会の開催回数 実績					(4)	(4)	(4)					年間4回開催予定		
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
—				—				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
—				—				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

嶺南嶺北体験・探求活動支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助金			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				<input type="checkbox"/> その他				
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 小中学校において、校外学習で嶺北・嶺南間の訪問をする子どもの数は減少傾向にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県教育課程実施状況等調査の項目から『嶺北から嶺南、嶺南から嶺北へ訪問した児童生徒数』 R元：5,228人（総児童生徒数のうち約8.5%）						
[事業目的] 小中学校の校外学習や放課後子どもクラブにおける活動の一環として、福井の文化や芸術に触れる機会や、嶺北あるいは嶺南を訪問することによる広域的な学習機会の提供												
[事業内容] ○嶺北から嶺南、嶺南から嶺北の体験・探究施設での活動に係る経費を補助 ・小・中学校 バス1台当たり 約30,000円 ・放課後子どもクラブ 1クラブ当たり 50,000円												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約58,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

嶺南嶺北体験・探求活動支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	三崎 光昭		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助金							■ 補助金		□ 補助金			R2 年度
補助率	定額							□ その他		□ その他			R2 年度
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		6,400	6,600	6,400	3,100								
2月現計予算額の推移		2,039	2,502	2,183	2,271								
決算額の推移		1,147	1,305	1,261									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 補助対象団体数の増加に伴い増額 令和4年度 補助制度の見直しに伴う減額 令和5年度 補助制度の見直しに伴う減額												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	嶺北・嶺南を往来し、体験活動などを実施した児童生徒数 (目標)	(7,400)	(7,400)	(7,400)	(7,400)				平成27年度の実績より設定				
	実績	12,459	16,397	9,332	5,031								
活動指標	補助を活用した団体数 (目標)		(200)	(200)	(90)				小中学校70クラス 子どもクラブ20クラブ				
	実績		41	61	61								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
成果指標、活動指標ともに未達となった。 (外的要因) 新型コロナウイルスによる活動制限が緩和されたことで、中学校の校外学習や修学旅行が県外で実施されるようになったため。 北陸新幹線開業により、県民による県内観光が容易になると考えられるため、事業を廃止。				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	3,100		
								□ 整理統合	■ 廃止	□ その他			